

官民協働による防災パッケージ「島根モデル」事業
【出雲市総合ボランティアセンター運営委員会・防災危機管理課】

取組の背景

被災地での支援活動の際、ボランティアを受け入れることの必要性を痛感した。
また、自主防災組織率が全国で40位と低く、現状では災害時に地域住民だけで地域を守ることが難しい。
そこで、地域の実態を把握し、ボランティアを受け入れる体制(受援力)を整えることで、地域の防災力を向上させる。

事業概要

行政による「自主防災組織等」への支援と、提案団体のボランティアを受け入れる体制「受援力」を、防災パッケージ「島根モデル」として開発し、実践することにより、自主防災組織等とボランティアをつなぎ、地域が必要とする支援活動を効果的かつ、迅速に進める。

実施団体と行政それぞれの役割分担

- ・ボランティアの視点から防災ブックを使った研修会等の実践とアンケートなどのデータ提供
- ・コーディネーターによる地域性や対象の実情にあった防災活動への提案と支援
- ・行政の客観的、全県的な自主防災組織の現状のデータ提供と研修会協力

主な事業内容

- ・防災パッケージ「島根モデル」の開発
<啓発>
- ・防災力チェック、リーフレットの作成
- ・防災ブック、リーフレットを活用した広報
- ・防災・災害ボランティア啓発(ボランティアワーク)
- <学習>
- ・防災講演会、防災安全講演会、防災学習会
- ・自主防災組織リーダー研修会
- <実地>
- ・島根・山口豪雨災害ボランティア活動支援
- ・中学生被災地ボランティア体験
- ・出雲市防災訓練(天候不良のため、中止)
- ・避難所づくり体験

事業の主な成果

- ・防災力チェックで現状が見える化し、足りない部分を防災ワークで補うことを継続して取り組むことにより、防災力のレベルアップを実感することができた。
- ・ボランティアと行政が協働して企画・運営することにより、連携力が強化・向上した。
- ・避難所づくり体験では、ボランティアスタッフのリーダー育成にも繋がり、今後の講師等の役割を担える人材育成のきっかけとなった。
- ・地元住民組織が企画した取り組みに関わることにより、今後の地域における防災の協働基盤を作ることができた。

工夫・ノウハウ

- ・防災ワークは、様々な研修等を一目で分かるようにし、目的に合わせて選び、組み上げられるようにした。
- ・チェックリストは、日頃からの備えについて、レベルの視覚化ができるように作成した。
- ・被災地支援を通して培ったことを研修内に取り入れ、自分事ととらえてもらえるよう心がけた。
- ・災害ボランティア活動時に経験者にリーダーを担ってもらい、支援の活動力が向上した。

今後の活動方針

- ・「島根モデル」を開始し、研修依頼があった際には随時対応していく。
- ・研修、講演、リーダー派遣などを有料で行うことで、官民協働による防災力向上を目指す。